

政務活動費 活動実績報告書

令和7年2月25日
高橋信広

件名	アフターコロナの自治体病院～人口減少時代にどう対処するか～ (地方議会議員セミナー)
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	65,540円
期日	令和7年2月7日(金) 13:30～17:30
目的	全国的な自治体病院の動向及び将来の方向性を学ぶことで、今後の公立八女総合病院のあり方、特に八女筑後医療圏における医療体制の再構築につなげたい。
概要	<p>○参加者；地方議員等 約80人</p> <p>○主 催；公益社団法人全国自治体病院協議会、(株)自治体病院共済会</p> <p>○会 場；全国都市会館大ホール</p> <p>○講 師；城西大学経営学部マネジメント総合学科 教授 伊関友伸氏</p> <p>○概 要</p> <p>1.自治体病院の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に853の内、人口3万人～10万人未満自治体に約65%が立地しているが、逆に民間病院は、10万人未満の自治体には採算的に避ける傾向がある。また、全国の病院数に占める自治体病院は約10%、病床数は約13%であるが、新型コロナ対応では積極的に患者を受入れ全体の3分の1をカバーした。 ・民間病院の病床数の高い福岡県等はじめとした都道府県は、医療費地域差指数が高い傾向にあり、医療施設の充実している方が医療費は高くなっている。 ・財務状況は、コロナ補助金によって令和2年度から令和4年度は経常収支比率が100%超えの黒字であったが、令和5年度は赤字となり当面は厳しい財政状況の見込みである。 <p>2.自治体病院の役割・機能の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院は2極化現象という高度・専門化に対応した最新の急性期医療と高齢者の回復期・療養が中心の医療に分かれ、どちらも採算面は改善される。 ・講演者の論理として「医療の砦論」は、高度医療を提供できる高度医療の砦となる拠点病院と地域医療を担う地域医療の砦となる様々な中小病院によって、患者を送ったり迎えたりすることで地域医療完結型が構築できるという時代に入り、医療機関毎の役割・機能を明確にした病院が求められている。 ・地域連携室は、砦機能の強化のために重要な部門になる。他の医療・介護施設との連携を強化し、診療所や介護施設からの患者を受け入れ、拠点病院からの患者の積極的な受け入れ、地域住民への働きかけ等を通じ、地方の中小病院を地域の医療の砦機能を強化していくことが重要なポイント。

地方議会議員セミナー

アフターコロナの自治体病院

～人口減少時代にどう対応するか～

日時

2025年2月7日(金) 13時30分～16時30分

※意見交換会 17時30分終了予定

講師

城西大学経営学部 マネジメント総合学科
教授 伊関 友伸氏



会場

全国都市会館 大ホール
東京都千代田区平河町 2丁目 4-2

定員

先着 200名

参加費

無 料

共同開催

公益社団法人 全国自治体病院協議会
株式会社 自治体病院共済会